

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日鉄鉱業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-8377 東京都千代田区丸の内2丁目3番2号
----	-------------------------	----	---

本票作成 部署名：生産課

主たる業種 分類コード 05 業種名：鉱業，採石業，砂利採取業

事業の概要 石灰石の採掘および販売、タンカル製造販売

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	日鉄鉱業株式会社 井倉鉱業所	岡山県新見市井倉527番地の1

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 29)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	8,927 t CO ₂	8,699 t CO ₂	8,481 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 29)年度排出量
	①	日鉄鉱業株式会社 井倉鉱業所	8,699 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度	～	平成 31 年度	(5 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(29) 年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 0.2 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石生産量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29) 年度	目標年度
		10.341 t CO ₂ /(千 t)	10.365 t CO ₂ /(千 t)	9.825 t CO ₂ /(千 t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 29 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

環境マネジメントシステム (ISO14001) により使用エネルギーの管理を行っている。排出量の削減は未達となった。理由は以下のとおりである。
①軽油原単位について、鉱務部門は、重機の定期的なエアクリーナーの交換や、ダンプの運搬距離の縮小により、H28年度：0.453 L/t→H29年度：0.439 L/tと3.1%減少した。業務部門は、J P車での横持ちがなくなったため、H28年度：0.041 L/t→H29年度：0.040 L/tと2.5%減少した。
②電力の原単位は、主に電力使用量が多いタンカル部門は、歩留まりが低い粒2号製品の出荷量増 (H28年度：12,700 t、H29年度：14,400 t)、冬季夜間に原料詰まりを防ぐために給鉱量を下げた運転のほか、低温対策のためヒーターの使用電力量が増加したことで、第1タンカル工場の電力使用量が増加し、原単位が増加した。H28年度：33.136kWh/t、H29年度：33.413kWh/t、0.8%増

【推進体制】

- ・省エネ法に基づく省エネルギー推進体制を整備
- ・社内にてエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理者を選任し、省エネルギーを推進している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
	<p>(29年度実施分)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 切羽進入道路を適宜見直し、ダンプ燃料使用量削減に努めた。 2. 生産量にあわせて重機稼働時間・台数を調整し、燃料使用量削減に努めた。 3. プラントは適正な負荷で生産を行い電力原単位削減に努めた。 4. 破砕機及び粉砕機用高圧コンデンサを高効率機器へ更新し、力率改善に努めた。 5. 休憩時間中は、事務所照明の消灯を実施した。 <p>(今後実施予定分)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 切羽の運搬道路を見直し、省エネ運転に努める。 2. 適正な負荷でプラント生産を行う。 3. 更新時期になった照明は、可能な限りLED照明器具に切り替える。 4. 更新する機器は、可能な限り高効率な機種を採用する。 5. 工業用水、圧縮空気などの漏れについて日常点検を実施する。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	有	環境マネジメントシステム (ISO14001) の中に、採掘跡や堆積場の緑化を活動目標に設定して取り組んでいる。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--